



.....

神戸市 I R（投資家説明会資料）
平成24年10月

目 次

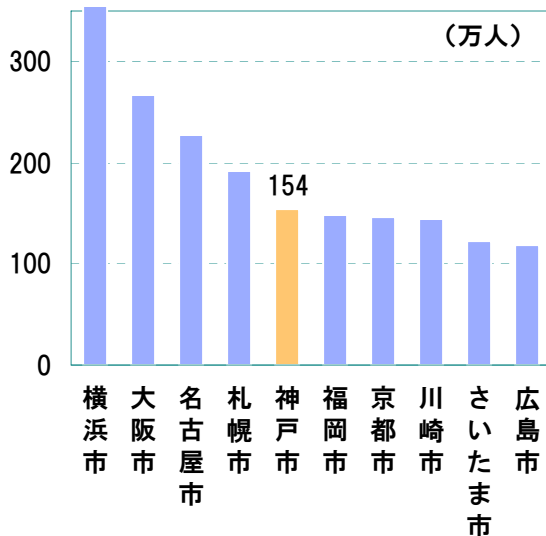
神戸市の 概要	．．． 2
神戸市の 財政状況	．．． 7
神戸市の 行財政改革	．．． 16
神戸市の 資金調達	．．． 21
資料編	．．． 24

神戸市の 概要

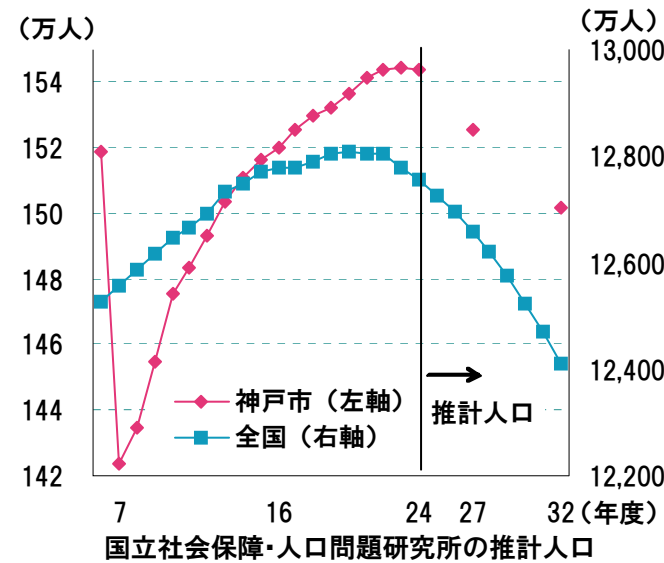


- 政令指定都市の中で人口は5番目〔154.2万人〕の規模
- 将来的な人口減少に備え、働く場の確保を含め都市の魅力をもさらに高めていく
- 神戸港とともに重厚長大産業・食料品・ゴム製品などの製造業が発展、酒造業・洋菓子も都市イメージを形成

人口
政令指定都市
上位10都市

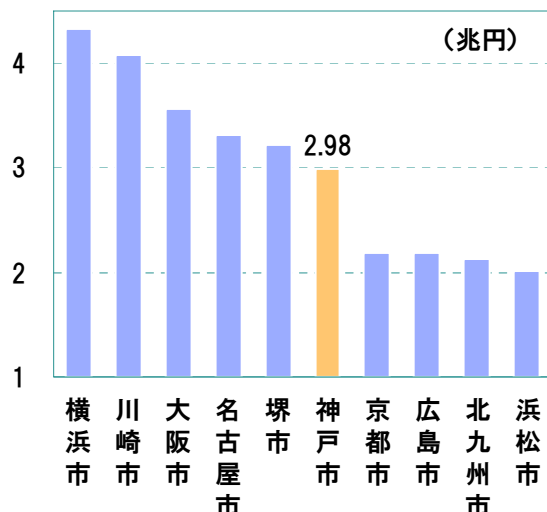


人口
推移・推計



製造品出荷額等
政令指定都市
上位10都市

経済産業省
平成22年工業統計調査



製造品出荷額等 / 政令指定都市中順位		H20	H21	H22
業種	〔特徴的な分野〕			
食料品製造業	〔菓子・パン〕	2位	1位	1位
輸送用機械器具製造業	〔造船・鉄道・航空機〕	7位	5位	6位
鉄鋼業		8位	7位	7位
飲料・たばこ・飼料製造業	〔酒・コーヒー〕	2位	2位	2位
ゴム製品製造業	〔ケミカルシューズ〕	2位	1位	1位

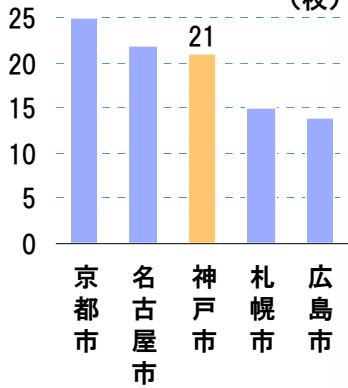
- 空路・海路・陸路すべての交通機関が集結・連携
- 市街地の背後に広がる六甲山をはじめ自然溢れる都市



大学

大学 21校
政令指定都市中 3位

(校)



高速道路

阪神高速道路・山陽自動車道
中国自動車道・神戸淡路自動車道

KOBE

 AREA MAP



公園

一人あたり都市公園面積 17.04㎡
政令指定都市中 1位

鉄道

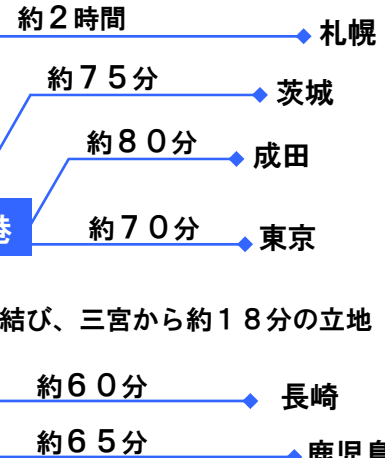
JR・私鉄・地下鉄・新交通システム

神戸港

世界 130 余国 500 余りの港
とネットワークを結ぶ

神戸空港

国内 7 都市を結び、三宮から約 18 分の立地



- 人工島ポートアイランドでは市民の医療水準の向上と経済活性化のため医療関連産業の集積を図る医療産業都市を推進
- 基礎研究から臨床応用の橋渡し機能や企業・大学等の研究機関との連携機能を担う14の中核施設と並んで医療機関・医療関連企業が集積しており、国内最大のバイオメディカルクラスターを形成

中核施設 14施設

- 理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター
ES細胞・iPS細胞を用いた網膜再生治療
- 先端医療センター
血管再生治療や脳梗塞に対する細胞治療

大学

- 神戸大学
- 兵庫医療大学
- 神戸学院大学
- 甲南大学

中央市民病院

平成23年7月移転開院
病床数 700床
高度な医療を担う救命救急センターと臨床部門の中心としての役割

医療関連企業 220社 (H24.8末現在)

- | | |
|--|--|
| ■ 医薬品
第一三共・アスピオファーマ
エーザイ・カン研究所
千寿製薬 | ■ 医療機器
パナソニック
GEヘルスケア
シーメンス
シスメックス |
| ■ 再生医療
オリンパス | ■ ヘルスケア
フジッコ
ノエビア etc |

神戸低侵襲がん医療センター

平成25年4月開設予定
病床数 80床

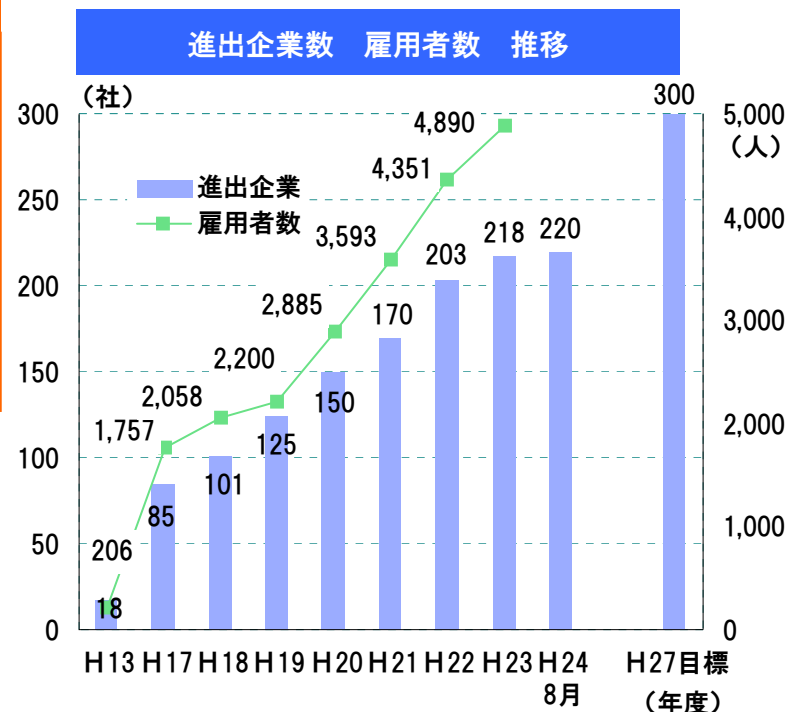
放射線・化学療法を組み合わせた切らずに治すがん治療を提供

(仮称) チャイルド・ケモ・ハウス

平成25年4月開設予定
居室数 19室予定

小児がんの患児とその家族を対象とした滞在施設 診療所を併設

	平成17年度	平成22年度
経済効果	409億円	1,041億円
税収効果	13億円	35億円



関西イノベーション国際戦略総合特区

- 規制・制度の特例措置・税制・財政・金融上の支援措置を活用し事業を実施
- 国際競争力向上により関西からの医薬品・医療機器等の輸出を増加させ世界市場でのシェア倍増を目標

申請者

神戸市 兵庫県
京都市 京都府
大阪市 大阪府

特例措置・支援措置

- 税制上の支援措置〔法人税の軽減など〕
 - 金融上の支援措置〔利子補給制度〕
 - 財政上の支援措置
〔関係府省の予算を重点的に活用〕
 - 規制・制度の特例措置
〔政省令で定める事項の条例委任など〕
- ※ 国との協議を踏まえ累次追加

神戸医療産業都市 地区

研究・開発から実用化へのさらなるスピードアップが期待される規制の特例措置を提案

- PMDA（医薬品医療機器総合機構）との連携促進
PMDA-WEST機能の整備
- 高度医療に関する権限委譲
- 臨床開発にかかる病床規制の手續簡素化 など

阪神港 地区

国が重点整備する国際コンテナ戦略港湾

- 国際コンテナ貨物の集荷機能強化
- 港湾コストの低減 などによりイノベーションを下支え

京速コンピュータ「京」

- 1秒間に1京〔1兆の1万倍〕回の計算能力
- 平成23年6月、11月に計算性能ランキング世界第1位を獲得
- 大学や研究機関等の研究利用や産業利用できる汎用性
平成24年9月28日より共用を開始

事業主体・開発主体

文部科学省・(独)理化学研究所

立地

ポートアイランド2期

ライフサイエンス

創薬

新薬候補物質を、高精度・高速に探索することにより、新薬開発の期間短縮、コスト削減を実現する
産業利用では医療産業都市進出企業を含む製薬会社が選定

次世代ものづくり

- 産業界との連携
自動車衝突解析など非常に細かい精度モデルによるシミュレーションで開発コスト・時間の大幅な低減が期待される

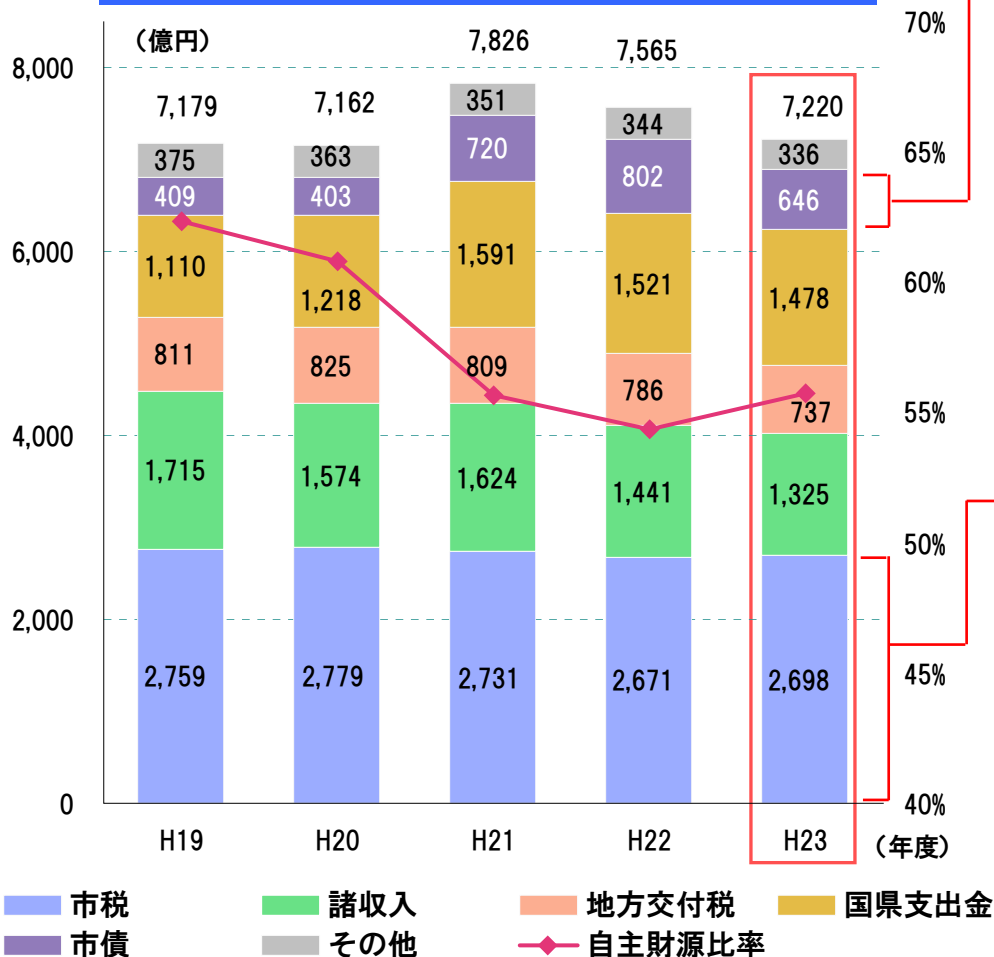
防災・減災

- 気象災害発生予測
地震・津波・台風・集中豪雨の発生予測などにより気象災害の軽減を目指す

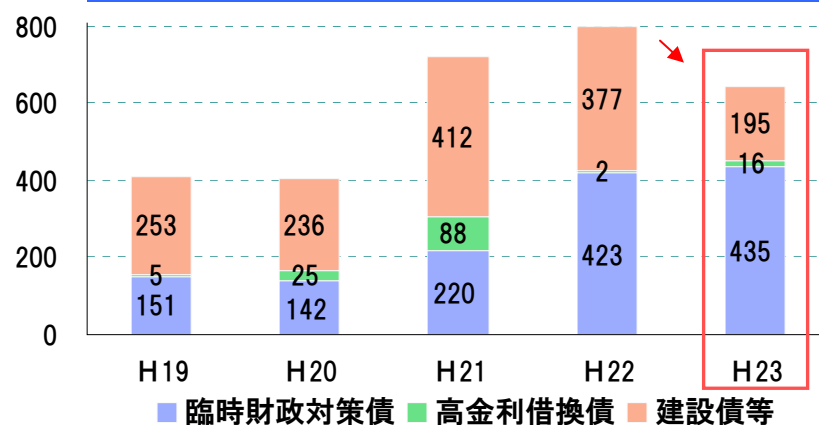
神戸市の 財政状況

- 給与所得の減少などにより個人市民税が減収、企業収益の改善により法人市民税が増加、市税収入は3年ぶりの増収
- 臨時財政対策債が増加したものの、建設債等の減少により市債収入総額は前年度比156億円減少
- 実質収支は阪神・淡路大震災以降最大となる22億円の黒字

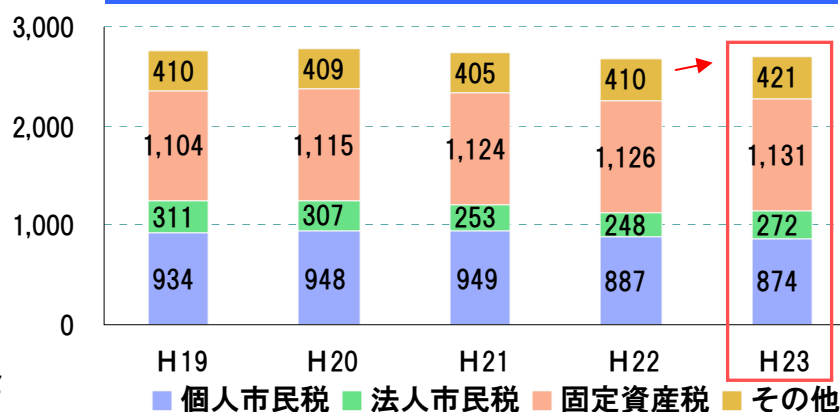
歳入内訳の推移



市債収入の推移

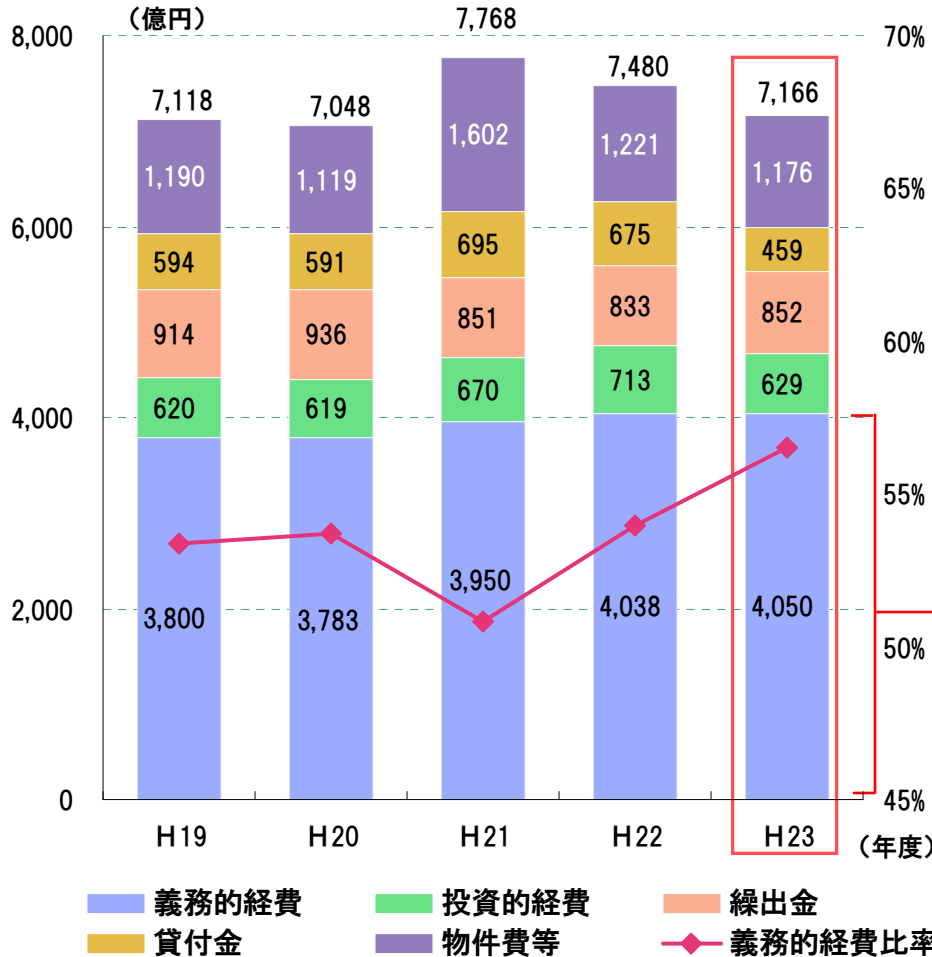


市税収入の推移

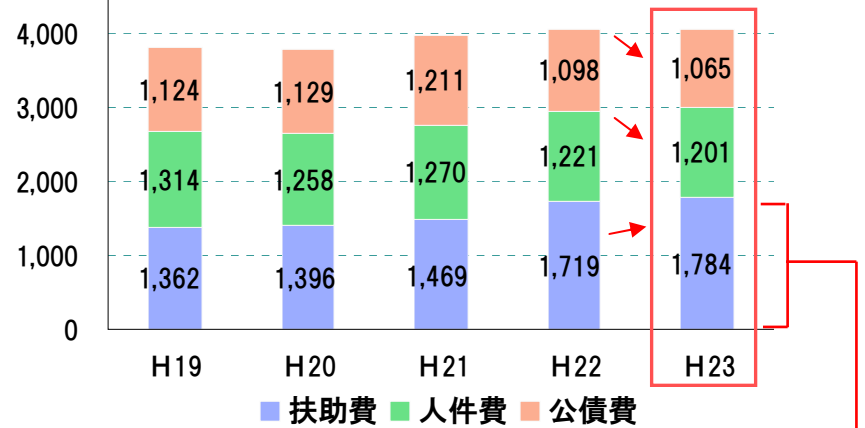


- 職員総定数削減の取り組みにより人件費が減少、災害復旧債等の市債残高減により公債費が減少
- 義務的経費増加の要因は生活保護費や子ども手当の増などに伴う扶助費の増加

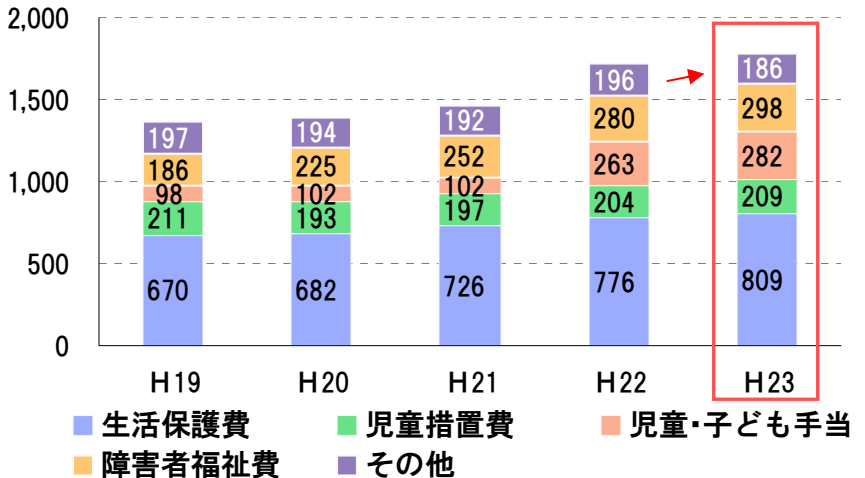
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移



- 特別会計は平成23年度末現在で16会計
- 空港整備事業の管理収支では市債償還費増加への対策として新都市整備事業会計から借入
平成23年度神戸空港の利用者数は約257万人〔利用率70.3%〕

(百万円)

会計名	平成23年度決算			
	歳入	歳出	実質収支	一般会計繰入
公債費	384,723	384,723		106,476
国民健康保険事業費	154,721	154,721		13,454
介護保険事業費	104,918	103,323	1,534	15,332
後期高齢者医療事業費	27,775	27,688	87	15,008
市場事業費	4,370	4,370		294
食肉センター事業費	1,105	1,105		858
勤労者福祉共済事業費	378	378		20
農業共済事業費	306	252	54	90
母子寡婦福祉資金貸付事業費	350	245	105	1
土地先行取得事業費	79	79		7
駐車場事業費	1,145	1,145		151
農業集落排水事業費	1,211	1,211		1,011
海岸環境整備事業費	1,420	1,420		349
市街地再開発事業費	10,781	10,602		9,822
市営住宅事業費	29,720	29,408		6,572
空港整備事業費	4,121	4,121		644
合 計	727,123	724,791	1,780	170,089

空港会計 管理収支		
(百万円)	22年度	23年度
歳 入		
着陸料・停留料	614	740
県支出金	266	229
他会計借入	-	186
その他	1,084	1,028
歳 出		
市債償還	1,369	1,567
その他	595	616

今後の取り組み

- 利便性の向上
航空会社に対し、増便・新規路線の就航・機材の大型化を働きかけていく
- 機能充実・規制緩和
国に対し、運用時間の延長や発着枠の拡大等を求めていく

- 7会計の単年度損益合計は69億円の黒字〔単年度黒字5会計 赤字会計2会計〕
- 下水道事業では中部処理場の除却損の計上などから2億900万円の単年度赤字
- 高速鉄道事業では経営の効率化に努めたが、乗車人員の減少などから7億7,800万円の単年度赤字

(百万円)

項目/会計名	下水事業	港湾事業	新都市整備	自動車事業	高速鉄道事業	水道事業	工業用水事業	
収益的 収支	収入	23,010	22,416	19,507	12,854	21,979	34,467	1,430
	支出	23,219	16,893	18,160	12,703	22,757	33,936	1,108
	差引	△ 209	5,523	1,347	151	△ 778	531	322
貸借 対照表	資産	784,215	1,103,595	462,501	21,815	295,528	344,089	20,478
	負債	12,987	13,530	86,184	4,700	65,316	13,212	565
	資本	771,228	1,090,065	376,317	17,115	230,212	330,877	19,913
	うち企業債	155,588	268,928	260,213	5,059	144,763	40,625	4,737

高速鉄道事業
路線別収支

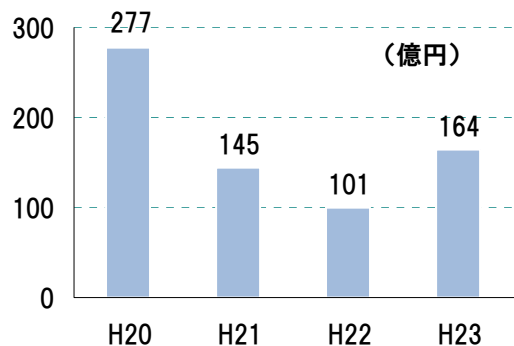
	西神・山手線		海岸線	
開通時期	S52～S62		H13	
営業距離	22.7km		7.9km	
(百万円)	22年度	23年度	22年度	23年度
営業収益	18,134	18,198	1,957	2,012
営業費用	12,384	12,355	6,156	6,155
うち減価償却費	4,756	4,610	3,779	3,627
経常損益	5,433	5,247	△ 6,064	△ 6,025

収支改善への取り組み

- 駅ナカビジネスの推進
 - ・ A T M設置拡大
 - ・ 売店のコンビニ化
- 沿線地域の活性化
 - ・ ホームズスタジアム& I N A C神戸
 - ・ 大規模集客施設の誘致
- 経営の効率化
 - ・ 駅業務の委託 ワンマン運転の継続

- 住宅宅地供給・経済基盤の強化をはかるための産業用地の供給により、複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う
- 土地売却収入により土地造成費用に係る起債の償還を行う
- 会計内資金を留保しつつ企業誘致促進策を活用した取り組みにより土地売却を促進

土地売却収入



(億円)	22年度	23年度
資産		
販売用土地	2,903	2,788
現預金	1,348	1,209
その他固定・流動資産等	626	628
計	4,877	4,625
負債・資本		
固定・流動負債	871	862
市債残高	2,865	2,602
その他資本金・余剰金	1,141	1,161
計	4,877	4,625

企業誘致促進策

■ 優遇制度

固定資産税	50%減	[3年間]
都市計画税		
事業所税	資産割額	50%減 [3年間]
不動産取得税	50%減	[限度額2億円]

■ 進出支援制度

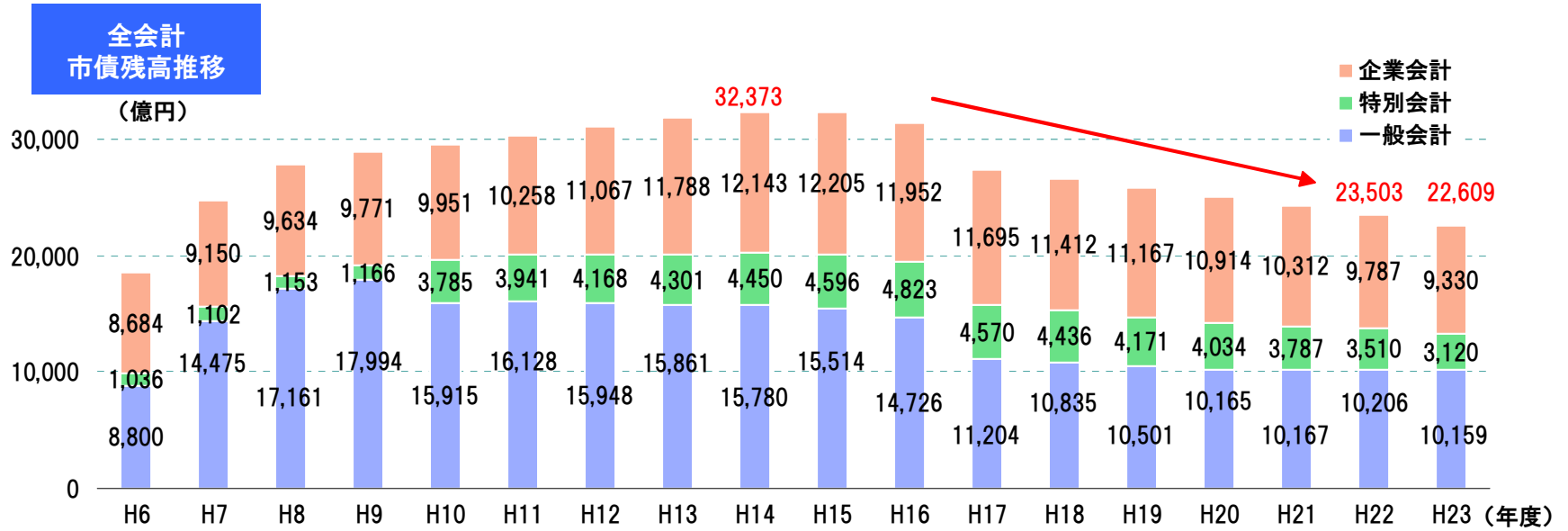
ポートアイランド2期	最大4～5割引
神戸空港島	最大3～5割引
神戸テクノ・ロジスティックパーク	最大5割引

- ・ 優遇措置を受けるには特定事業等の認定が必要
- ・ その他各種補助金支援、低利融資制度などあり
- ・ 不動産取得税は兵庫県への申請が必要
- ・ 投資額、雇用者数、環境負荷低減などの項目に応じて割引額が変動

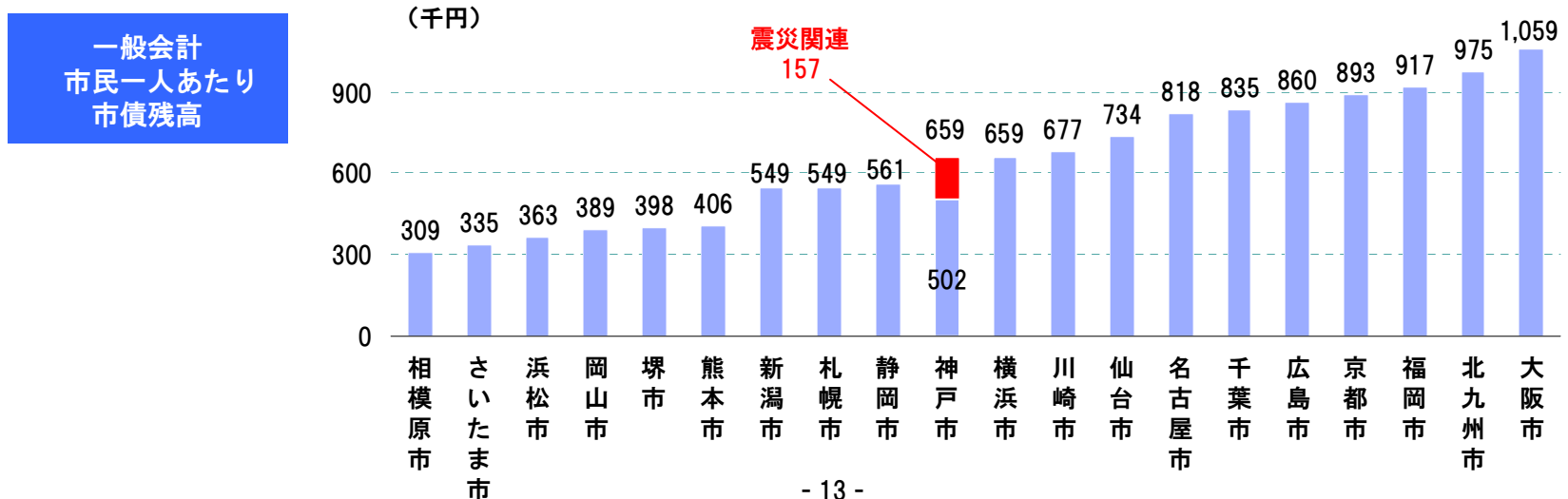
神戸市産業用地



事業の優先順位を明確化・施策の重点化で投資的経費を抑制し残高を削減



政令指定都市中10番目 震災関連を除けば7番目

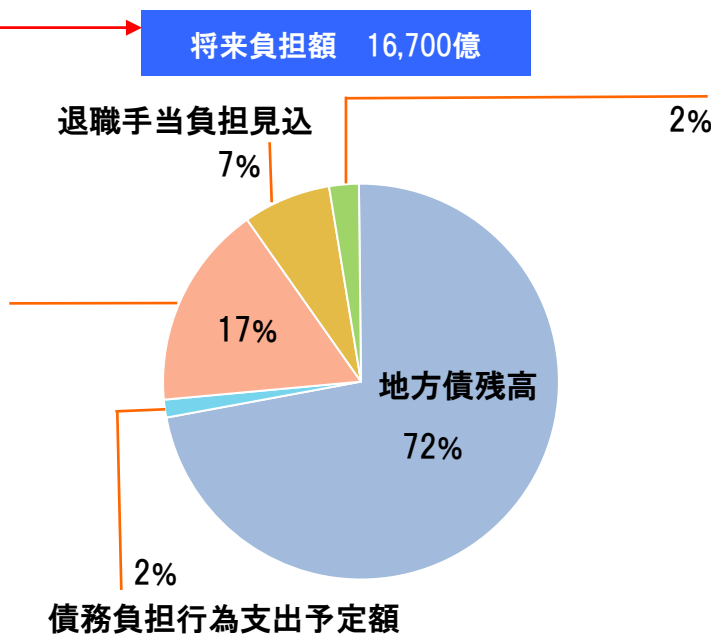


- いずれの指標も早期健全化基準を下回る
- 市債残高の圧縮、プライマリーバランスの黒字維持など、これまでの行財政改革の取り組みが指標に反映
- 見直しを進めている外郭団体の損失補償等は既に将来負担額へ算入済

	21年度	22年度	23年度	政令市 加重平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-		健全団体 11.25%	早期健全化団体 20%
連結実質赤字比率	-	-	-		16.25%	30%
実質公債費比率	13.9%	12.9%	12.1%	12.1%	25%	35%
将来負担比率	175.6%	172.4%	152.6%	162.1%	400%	財政再生団体

(億円) 特別会計等への繰出見込

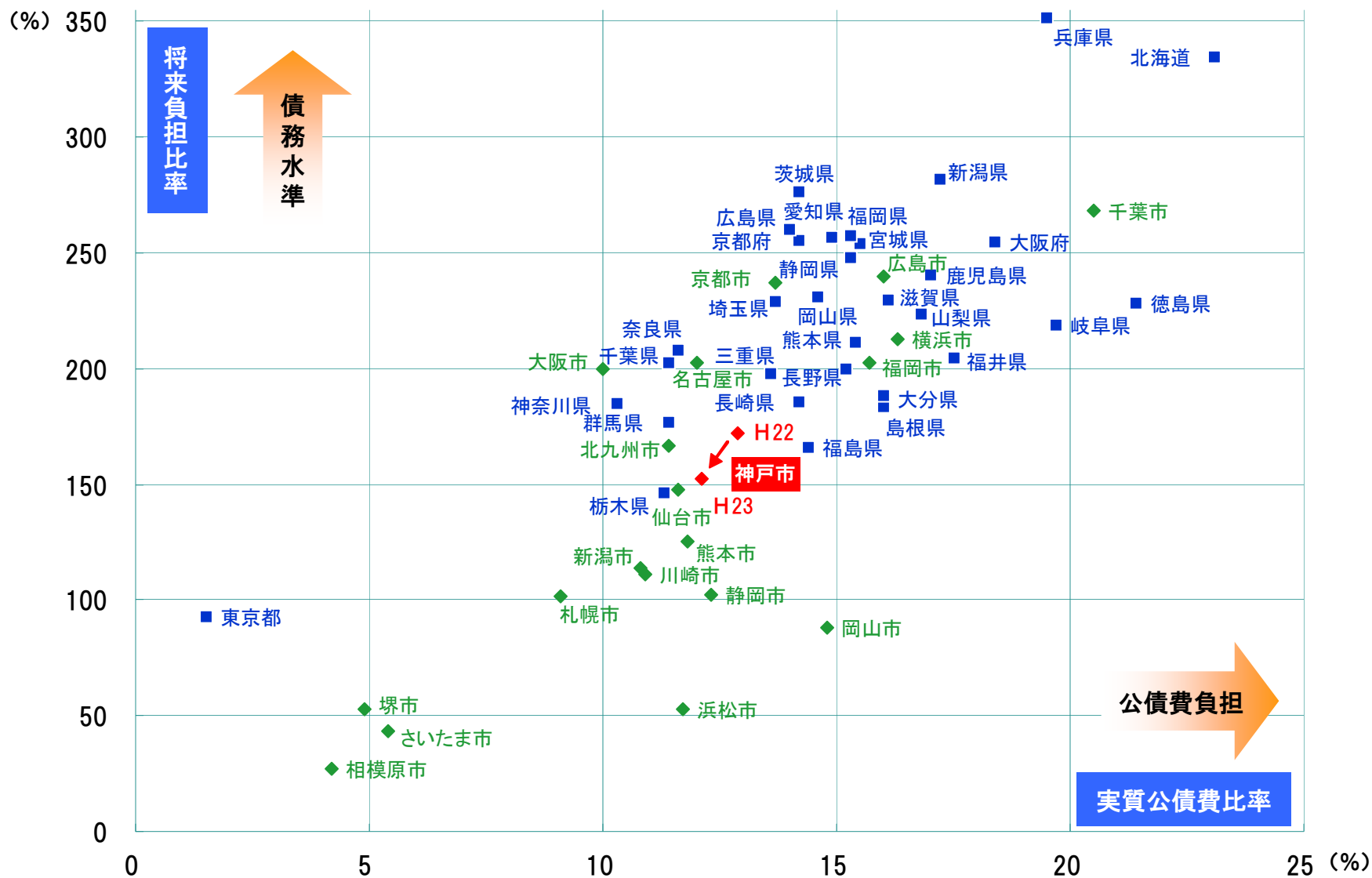
農業集落排水事業	106
市街地再開発事業	650
下水道事業	548
港湾事業	720
新都市整備事業	134
自動車事業	7
高速鉄道事業	540
水道事業	2
その他	123
合計	2,830



外郭団体等補償負担見込 (億円)

道路公社	0
土地開発公社	0
神戸新交通	4
神戸高速鉄道	5
先端医療振興財団	10
神戸空港ターミナル	3
神戸港埠頭株式会社	18
住宅供給公社	251
舞子ピラ事業	101
その他	9
合計	401

■ 健全化判断比率では他の市場公募発行団体と比較しても遜色ない水準へ



神戸市の 行財政改革

■ 阪神・淡路大震災からの早期の復旧・復興と危機的な財政状況からの脱却
市民のくらしと安全・安心を守るという行政の使命を果たすため行財政改革を継続

	神戸市行財政改善緊急3ヵ年計画	新たな行財政改善の取り組み	行政経営方針
期 間	平成8～10年度	平成11～15年度	平成16～22年度
プライマリーバランス	平成9年度以降黒字		
事務事業の見直し 民間活力の導入			
職員総定数	536人削減	1,649人削減	3,379人削減
一般会計実質市債残高			5,951億円削減
財政効果	約2,900億円		

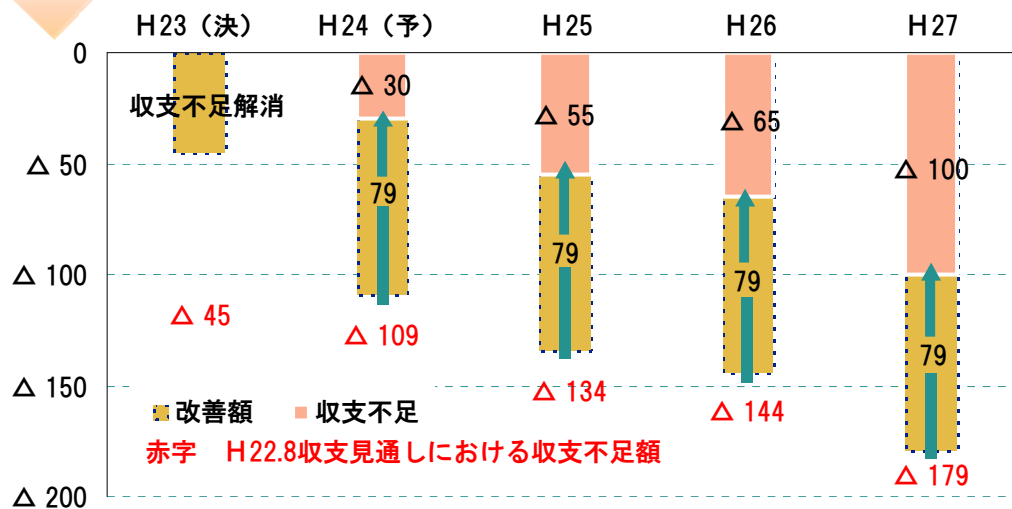
一般会計収支見通し H22.8公表

- 人口減少と少子・超高齢化の進行
- 社会保障費や医療費の増加

↓

収支不足が発生する見通し

早期に収支不足の解消を図るため
さらなる行財政改革を断行



■ 平成23年度から平成27年度において、これまで全力をあげてきた行財政改革をさらに一步推し進める

事務事業の選択と集中

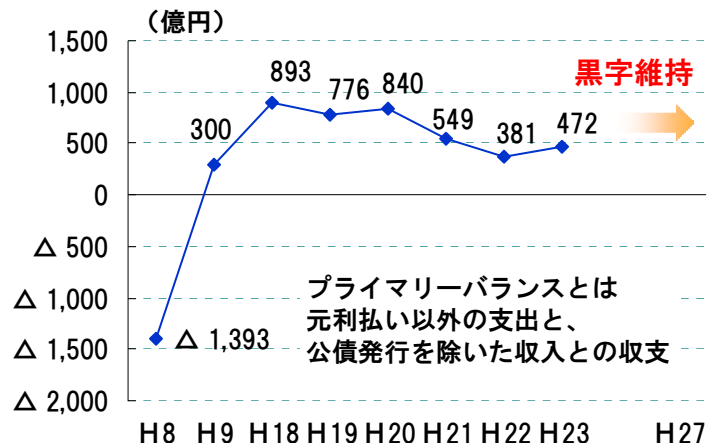
■ 業務プロセスの再構築

仕事のやり方の効率化等を進め
限られた人的資源を有効活用

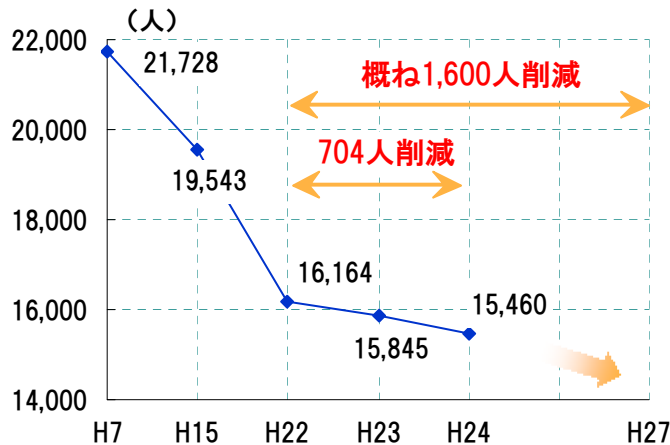
■ 民間活力の導入

官民の役割分担を見極め、民営化、
民間委託、指定管理者制度など最適な
手法を導入

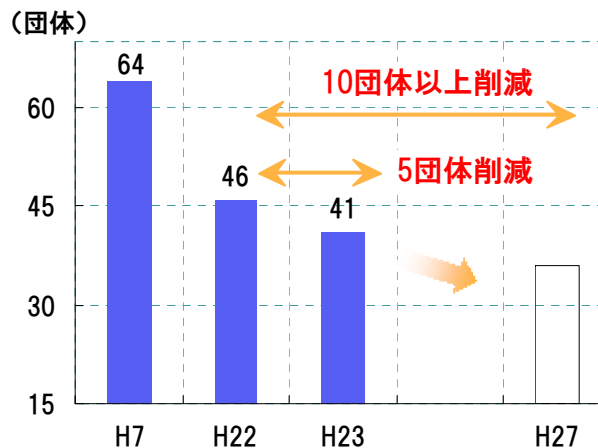
プライマリーバランスの黒字維持



1,600人の職員削減



外郭団体10団体以上



- 「次の世代に負担を残さず、問題を先送りしない」基本方針のもと市民負担の最小化や透明性の確保といった観点から外郭団体の経営改革を速やかに進めていく

平成22年度末
46団体

- 〔統合〕
 - ・(財)障害者スポーツ協会
- 〔出資比率変更〕
 - ・(株)神戸国際会館
 - ・クリーン神戸リサイクル(株)
- 〔出捐比率変更〕
 - ・(財)兵庫県予防医学協会
- 〔解散〕
 - ・(財)防災安全公社

平成23年度末
41団体

- 〔解散〕
 - ・神戸航空交通ターミナル(株)
- 〔統合〕
 - ・(財)開発管理事業団

削減予定団体

- 〔解散〕
 - ・土地開発公社

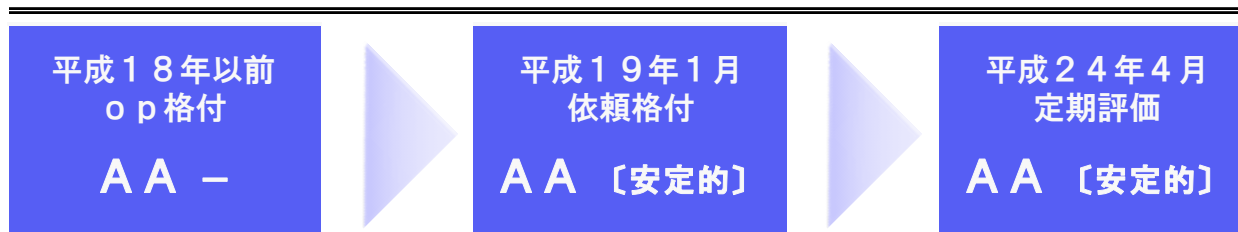
平成24年度末
予定
38団体

外部の専門家による 「あり方検討委員会」 対象事業・団体

- 海上アクセス(株) : 神戸空港-関西国際空港間ベイ・シャトル
 公益性の観点から航路事業を維持しながら、民事再生手続の中で新たな資金を必要としない手法により**債務超過を解消し、経営基盤の安定化**を図る
- 舞子ビラ事業〔神戸マリンホテルズ(株)〕 : ホテル経営
 信託スキームの解消に向けた協議を進めるとともに、ホテル機能を維持しながら、売却及び賃貸を選択肢として**民間事業者からの提案を受け、平成25年度以降の事業手法を決定**する
- 住宅供給公社
 入居者や関係者の保護などの観点から、民事再生手続により、**(財)神戸市都市整備公社等への実施事業の継承と各金融機関及び市に対する債務の整理を行い、その後解散**する方針

- 平成19年1月より安定的な資金調達を図るために発行体格付を取得

R & I 格付投資情報センター



AA 信用力は極めて高く、優れた要素がある
〔格付の方向性〕

op 依頼によらずR & Iの判断で付与した格付

他団体の状況		
	格付	方向性
静岡県	AA +	〔安定的〕
愛知県	AA +	〔安定的〕
埼玉県	AA +	〔安定的〕
栃木県	AA +	〔安定的〕
奈良県	AA	〔安定的〕
福井県	AA	〔安定的〕
徳島県	AA	〔安定的〕
岡山県	AA	〔安定的〕

格付評価のポイント

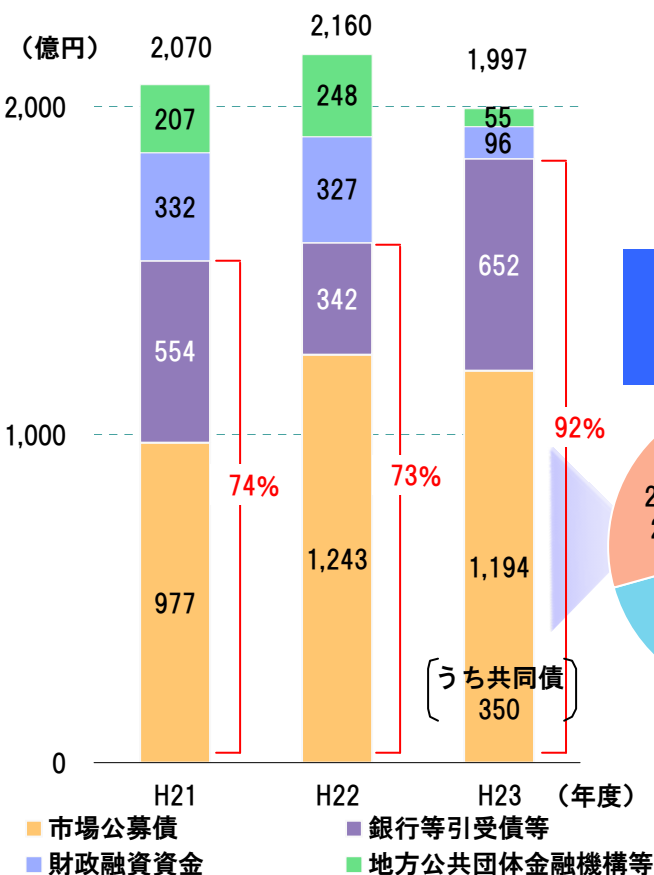
- 経済力
関西イノベーション国際戦略総合特区により、
経済発展に弾みがつく可能性がある
- 債務水準
臨時財政対策債を含めた市債残高の削減が
順調に進んでいる点は高く評価できる
- 財政運営の方向性
外郭団体の経営改革が進んでおり、
多額の財政負担は避けられないが、
将来の追加的な財政負担が生じるリスクが大幅に軽減
される点で評価できる

神戸市の 資金調達

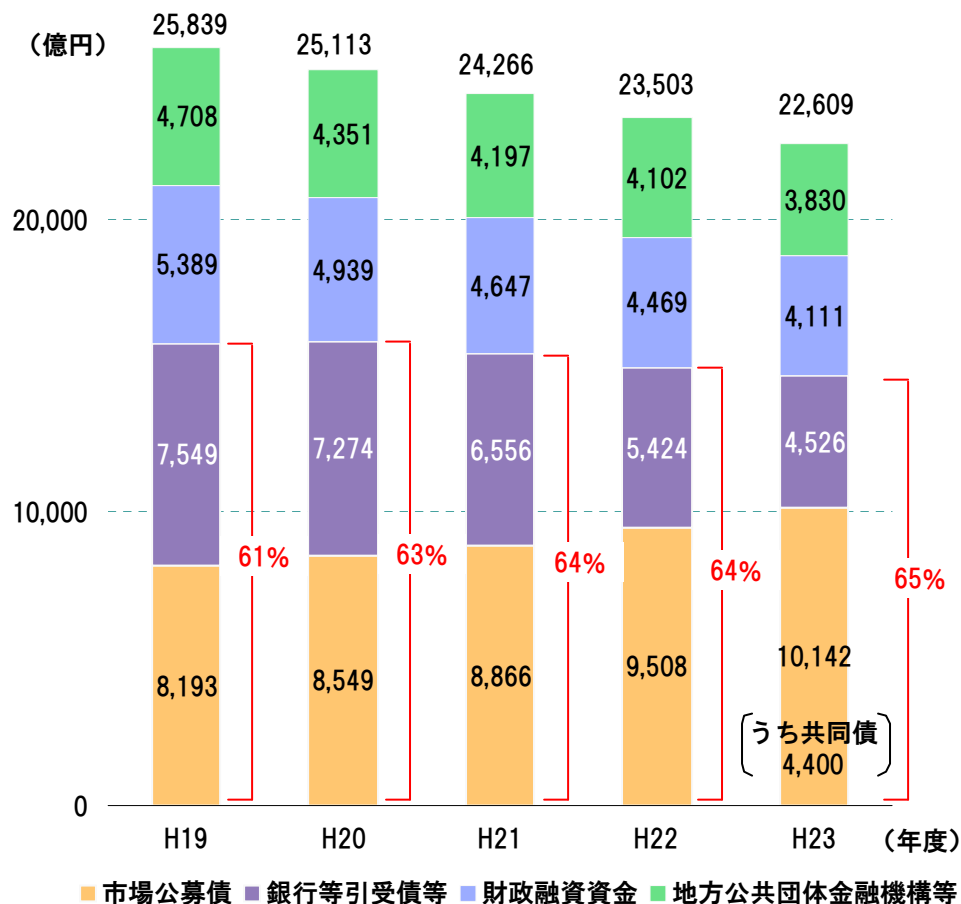
- 発行額・残高に占める民間資金の割合が増加
- 市場公募債を中心とした民間資金を安定的に発行していく重要性が高まっている

資金別発行額の推移

発行額は借換債を含む収入ベース



資金別残高の推移



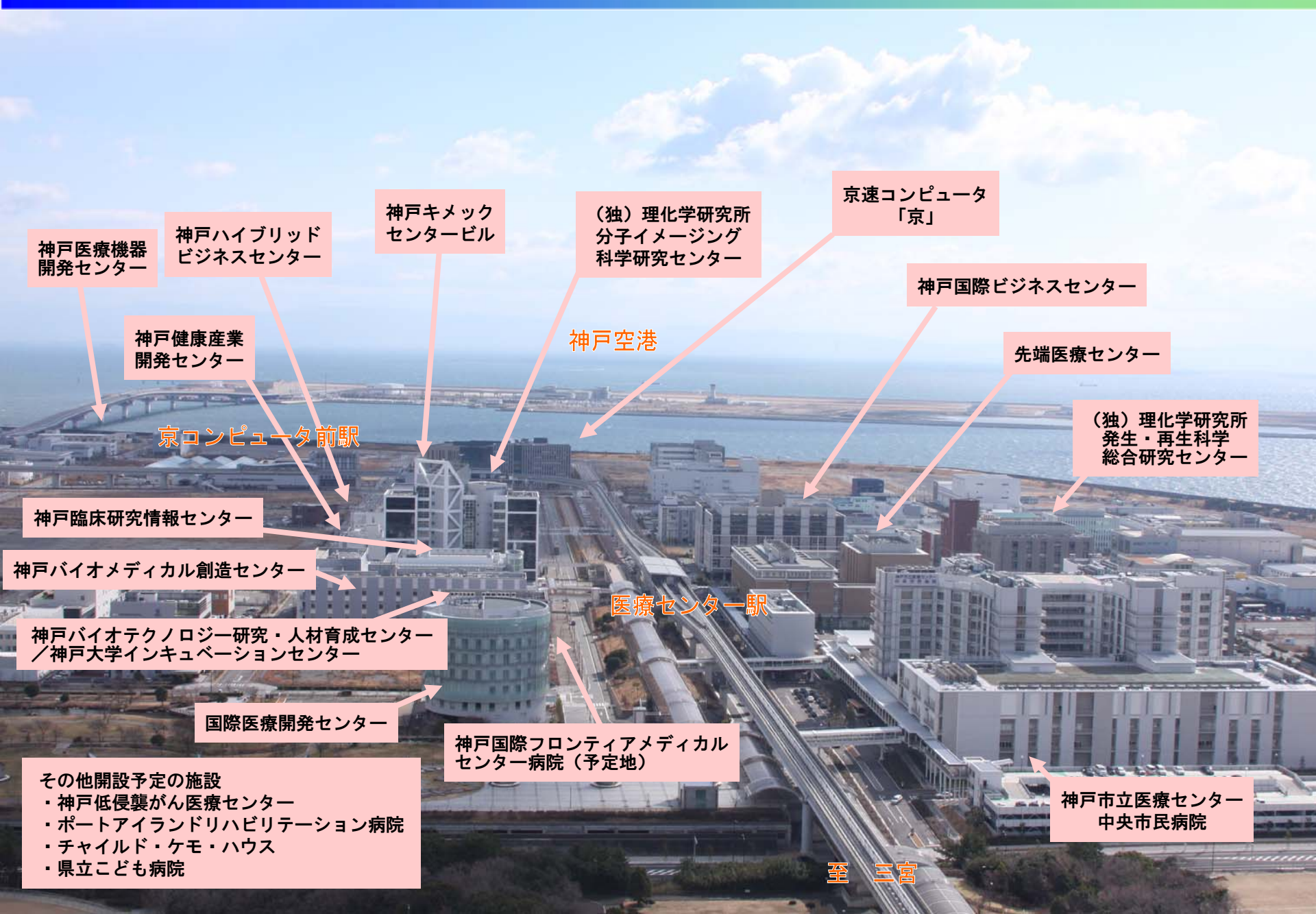
- 全年限で主幹事方式を採用し、投資家需要に応じた発行時期・市場との対話による条件決定を行う
- 個別訪問でのIRを中心とした情報提供・HP等を通じた情報公開を継続して実施

(億円)

発行別	24年						25年						合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債					100 0.236%		100						200
10年債			100 0.891%				100						200
超長期債					100 [20年] 1.635%		100						200
フレックス枠 上乗せ発行 又は単独発行					50 超長期債 上乗せ		150						200
共同発行債 〔10年〕	50 1.058%	50 0.896%	30 0.891%	20 0.849%	20 0.777%	20 0.820%	20	10	10	10	10	50	300
銀行等引受債		100 0.79475%					600 〔シンジケートローン・入札・提案募集〕						700

主幹事方式とはプロポーザル（提案募集）により発行体が選定した金融機関が主幹事となり、発行体と協議しながら起債運営全般を遂行していく方法。投資家需要を積上げて条件スプレッドを決定するのが特徴であり、市場実勢を踏まえた決定方式とされている。

資料編



神戸医療機器
開発センター

神戸ハイブリッド
ビジネスセンター

神戸キメック
センタービル

(独)理化学研究所
分子イメージング
科学研究センター

京速コンピュータ
「京」

神戸国際ビジネスセンター

神戸健康産業
開発センター

京コンピュータ前駅

神戸空港

先端医療センター

(独)理化学研究所
発生・再生科学
総合研究センター

神戸臨床研究情報センター

神戸バイオメディカル創造センター

医療センター駅

神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター
／神戸大学インキュベーションセンター

国際医療開発センター

神戸国際フロンティアメディカル
センター病院(予定地)

その他開設予定の施設
・神戸低侵襲がん医療センター
・ポートアイランドリハビリテーション病院
・チャイルド・ケモ・ハウス
・県立こども病院

神戸市立医療センター
中央市民病院

至 三宮

経常収支比率	
岡山市	87.4
浜松市	87.7
新潟市	88.8
熊本市	90.5
福岡市	90.9
静岡市	91.0
さいたま市	92.3
札幌市	94.0
横浜市	94.0
相模原市	95.4
堺市	95.5
北九州市	95.6
神戸市	96.1
千葉市	96.3
川崎市	96.9
広島市	96.9
京都市	98.8
大阪市	99.5
名古屋市	99.8
仙台市	101.5
平均値	94.4

財政力指数	
川崎市	1.041
名古屋市	1.013
さいたま市	0.995
相模原市	0.987
横浜市	0.984
千葉市	0.969
大阪市	0.912
静岡市	0.900
浜松市	0.857
仙台市	0.852
福岡市	0.840
堺市	0.829
広島市	0.804
京都市	0.754
岡山市	0.742
神戸市	0.734
新潟市	0.695
札幌市	0.691
北九州市	0.689
熊本市	0.667
平均値	0.848

連結実質赤字	
札幌市	該当なし
仙台市	
さいたま市	
横浜市	
川崎市	
相模原市	
新潟市	
静岡市	
浜松市	
名古屋市	
京都市	
大阪市	
堺市	
神戸市	
岡山市	
広島市	
北九州市	
福岡市	
熊本市	
千葉市	

実質公債費比率	
相模原市	4.2
堺市	4.9
さいたま市	5.4
札幌市	9.1
大阪市	10.0
新潟市	10.8
川崎市	10.9
北九州市	11.4
仙台市	11.6
浜松市	11.7
熊本市	11.8
名古屋市	12.0
神戸市	12.1
静岡市	12.3
京都市	13.7
岡山市	14.8
福岡市	15.7
広島市	16.0
横浜市	16.3
千葉市	20.5
加重平均	12.1

将来負担比率	
相模原市	27.3
さいたま市	43.1
堺市	52.8
浜松市	52.9
岡山市	87.8
札幌市	101.9
静岡市	102.0
川崎市	111.2
新潟市	113.7
熊本市	125.3
仙台市	147.8
神戸市	152.6
北九州市	166.9
大阪市	199.9
名古屋市	202.5
福岡市	202.9
横浜市	213.0
京都市	237.2
広島市	239.9
千葉市	268.5
加重平均	162.1

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合

財政力指数

平均的に仕事をするために必要となる財源（基準財政需要額）に対する市税等（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

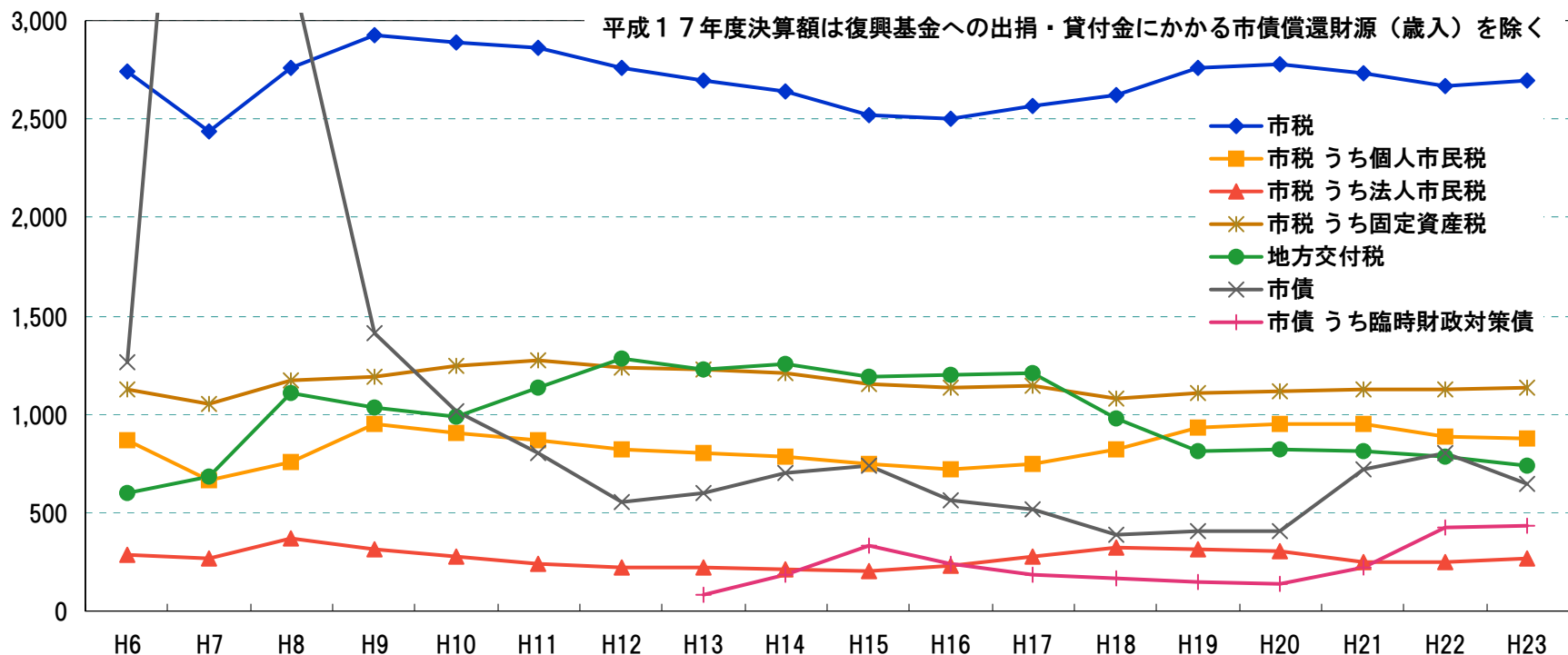
将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計歳入の推移

(億円)

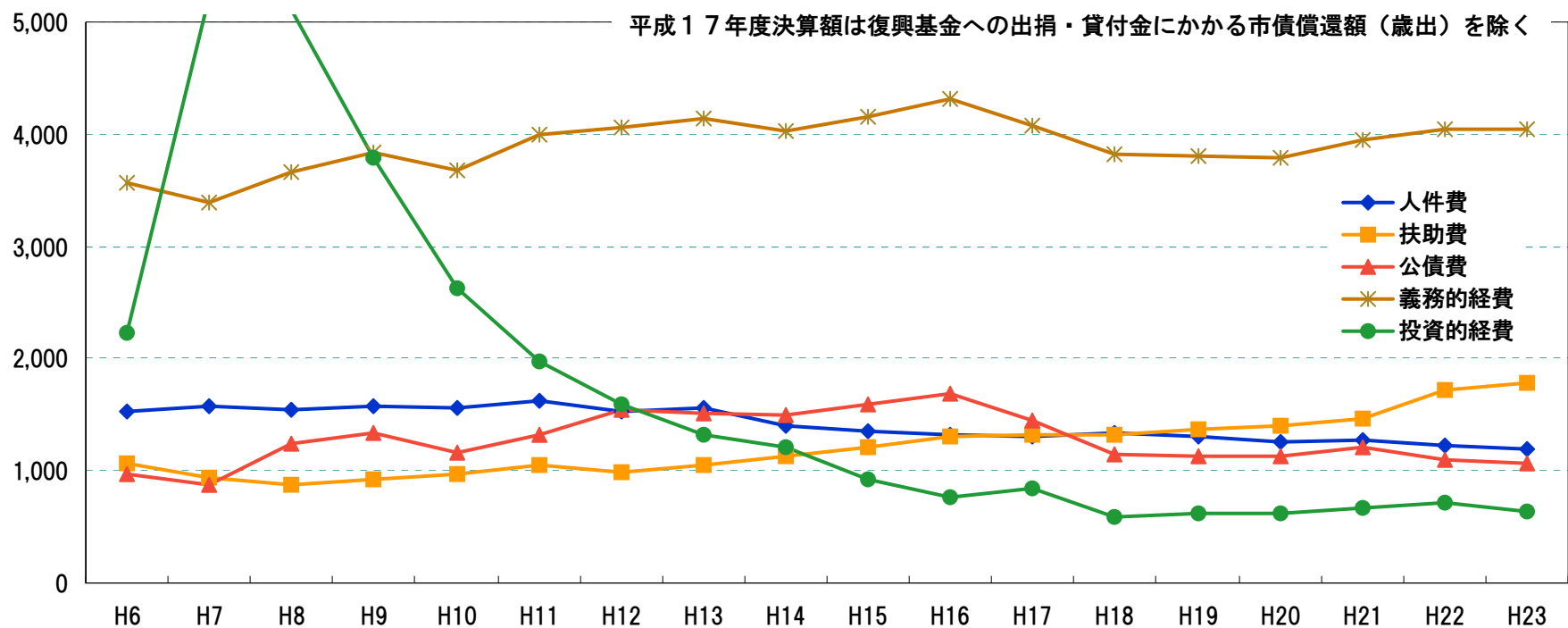
区分/年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市税	2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698
うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874
うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272
うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131
地方交付税	603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737
市債	1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646
うち臨時財政対策債								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435
その他	5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139
歳入	9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220



一般会計歳出の推移

(億円)

区分/年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629
繰出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635
歳出	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%



市場公募債発行実績

発行時期	名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債			
			表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	
平成20年度	2008年5月	平成20年度第1回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	2.38%	100円	2.380%	-	-	-
	2008年7月	平成20年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	1.76%	99円93銭	1.768%	-	-	-	-	-	-
	2008年8月	平成20年度第4回公募公債	100億円	1.27%	99円99銭	1.272%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2009年2月	平成20年度第24回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	2.08%	99円90銭	2.087%	-	-	-
	2009年3月	平成20年度第28回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.32%	99円93銭	2.323%
平成21年度	2009年4月	平成21年度第1回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	2.28%	99円96銭	2.282%	-	-	-
	2009年6月	平成21年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	1.69%	99円98銭	1.692%	-	-	-	-	-	-
	2009年9月	平成21年度第8回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.391%	100円	2.391%
	2009年11月	平成21年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	1.551%	100円	1.551%	-	-	-	-	-	-
	2009年12月	平成21年度第10回公募公債	100億円	0.598%	100円	0.598%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年1月	平成21年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	2.233%	100円	2.233%	-	-	-
平成22年度	2010年4月	平成22年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	1.445%	100円	1.445%	-	-	-	-	-	-
	2010年6月	平成22年度第3回公募公債	100億円	0.431%	100円	0.431%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年9月	平成22年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.895%	100円	1.895%	-	-	-
	2010年10月	平成22年度第5回公募公債	100億円	-	-	-	0.951%	100円	0.951%	-	-	-	-	-	-
	2010年12月	平成22年度第6回公募公債	150億円	0.503%	100円	0.503%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2010年12月	平成22年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.285%	100円	2.285%
	2011年1月	平成22年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	2.090%	100円	2.090%	-	-	-
平成23年度	2011年6月	平成23年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	1.192%	100円	1.192%	-	-	-	-	-	-
	2011年8月	平成23年度第3回公募公債	150億円	0.375%	100円	0.375%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2011年9月	平成23年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.913%	100円	1.913%	-	-	-
	2011年10月	平成23年度第5回公募公債	100億円	-	-	-	1.025%	100円	1.025%	-	-	-	-	-	-
	2011年12月	平成23年度第12回公募公債	100億円	0.395%	100円	0.395%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012年2月	平成23年度第14回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	1.794%	100円	1.794%	-	-	-
	2012年3月	平成23年度第23回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.173%	100円	2.173%

本資料に関する
お問い合わせ先

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

神戸市中央区加納町6-5-1

TEL : (078) 322-5137

E-Mail : kousai@office.city.kobe.lg.jp

URL : <http://www.city.kobe.lg.jp/information/about/financial/>